

令和 6 年度

事業所番号

0173

事業所番号

017302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

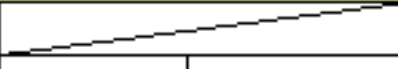
事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合には、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
-------	---	--

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新電元工業株式会社 朝霞事業所		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	幸町3丁目14番1号	
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	事業内容	パワー半導体、電源、電装製品の製造及び販売 従業員数：1538名（2024年3月末時点）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		4	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	令和3年度実績排出量に対し、削減計画期間中における総排出量の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源の削減目標の概要	排出可能上限量 [計画期間合計]		t-CO ₂			
	削減目標量 [計画期間合計]		t-CO ₂	事業所区分		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準排出量に対し、削減計画期間中における総排出量の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 [2020年度]	令和 3 年度 [2021年度]	令和 4 年度 [2022年度]	令和 5 年度 [2023年度]	令和 6 年度 [2024年度]
		2,267	2,242	2,310	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和 2 年度 [2020年度]	令和 3 年度 [2021年度]	令和 4 年度 [2022年度]	令和 5 年度 [2023年度]	令和 6 年度 [2024年度]
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		3,521	1,529	49	
前 年 度 比（％）	—		-56.6	-96.8	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 酸 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 flu 化 い お う				
	三 flu 化 酸 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3,521	1,529	49	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和 2 年度 [2020年度]	令和 3 年度 [2021年度]	令和 4 年度 [2022年度]	令和 5 年度 [2023年度]	令和 6 年度 [2024年度]
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位		2.8837	1.1983	0.0377	
前 年 度 比（％）	—		-58.4	-96.9	
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
従業員数	人	1,221.00	1,276.00	1,300.00	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減	2020年度は拠点建設中であり、排出量算定の対象外。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減	・朝霞事業所は2021年4月1日より開業し、旧敷地工場の人員および大塚町本社(東京都千代田区)の人員が在籍している。 ・敷地工場で行っていた、各種製品の研究開発・事業管理業務に加えて販売業務も朝霞事業所にて行っている。 ・開業は2021年4月1日からだが、事業部門の移転に3か月を要しており、実質的な全館稼働は2021年7月以降である。 ・建物の建設に際しては省エネルギー機器を積極的に取り入れ、ZEBready認証を取得済。 ・BEMSの導入により、事業所全体の空調機器・照明機器等の一括管理を実施。 ・高効率空調を導入する他、随時経路吸気により空調負荷を低減。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減	・2021年度の開業当初には数か月間の部門引っ越し時期があった為、2022年度が通年で事業所フル稼働初年度となる。 ・全館稼働に伴い、全体空調の設定最適化を図る等の施策が奏功し、エネルギー使用量自体も昨年比で純減した。 ・期初からは再エネ30%供給、10月からは再エネ100%供給とし、燃料使用以外のCO₂排出量が生じない事業所となっている。2023年度は通年で再エネ100%供給の為、更に排出量が減る見込みである。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減	・2023年4月から2024年3月まで再生エネルギーを100%利用したことよりCO₂排出量が大幅に削減された。 ・床面積、建物用途変更に変更なし。 ・設備は新設及び廃棄もあり、大きな変動はなし。
令和5年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO ₂ /年
基準排出量の検証		

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

6	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

[排出量の単位：t-CO₂]

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)						
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認 定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 ($C = \Sigma A - D$)						
	排出削減目標量 ($D = \Sigma (A \times B)$)						
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)		3,521	1,529	49		5,099
	削減率 ($F = (A - E) / A$)						—
	排出削減量 ($G = A - E$)						
各年度の排出量の検証							

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新規事業所の管理標準策定、全社排出削減体制の整備	R3	R3	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	BEMSによるエネルギー見える化体制構築	R3	R3	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	将来保全計画、メンテナンス計画の策定	R3	R3	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	新規事業所の設備に関する各種台帳作成	R3	R3	
5	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全館空調デザインに基づく構造設計段階経由吸気による空調負荷低減	R3	R3	
6	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全館高効率空調(PAC、デシカント等)導入	R3	R3	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全館LED照明導入	R3	R3	
8	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全館空調の最適化	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄